

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

長井 啓 (ナガイ アキラ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ社長

急激な受注増に対応するため、穂高に第2工場用地を取得

◆ドイツ関連会社の連結子会社化が増収に寄与

執行役員 上條 和俊

2018年3月期第2四半期の連結業績は、売上高・利益ともに期初予想を上回った。要因としては、期初の受注残が高水準であったことに加え、産業用ロボットを中心に5月以降の受注が予想を上回ったことにある。また、4月以降、主力の穂高工場の生産体制を1シフトから2シフト体制に変更したことなどの増産効果も寄与した。

前年同期比では、売上高が104億63百万円増となった。これは、今年3月のドイツ関連会社の連結子会社化による増収が約52億円、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置といった主要用途全般の需要増加が52億円と、主要用途の需要増だけでも約36%の増収となった。利益面では、生産能力増強投資による減価償却費の増加、2シフト体制への変更による人件費の増加、ドイツ子会社の連結化に伴うのれん償却費(8億78百万円)の計上など、コストアップ要因はあったものの、増収効果がこれを吸収し大幅増益となった。

主要グループ会社の業績については、米国子会社のハーモニック・ドライブ・エルエルシーでは、半導体製造装置を中心に、医療機器、航空・宇宙、工作機械向けが堅調に推移し、増収増益となった。精密遊星減速機を製造している日本のハーモニック・エイディは、半導体製造装置、モーターメーカー向けギアヘッド、産業用ロボット向けに需要が好調で増収増益となった。中国販売子会社である哈默纳科(上海)商貿有限公司では、小型組立てロボット向けの需要が強く、増収となった。中でも、中国に開発・製造拠点を持つ欧州の大手ロボットメーカー様向けが非常に好調であった。

連結子会社化したドイツのハーモニック・ドライブ・アーゲーについては、大手ロボットメーカー様からの受注が堅調に推移したことに加え、協働ロボット(Co-bots)を製造販売する新興ロボットメーカー様からの受注も強く、増収となった。プロダクトミックスの影響、生産増に伴う人件費の増加に加え、第2四半期固有の会計処理といった一時的な費用増もあり、一時的に利益は減少したが、下期からは増益に転じると見ている。

◆主要用途すべてで増収を達成

単体の売上高については、主要用途全般で増加した。半導体製造装置向けは、需要が強い中、技術革新も加わり、業界全体の設備投資意欲が旺盛であった。フラットパネルディスプレイ製造装置向けについては、液晶に加えて有機ELパネルが本格的に立ち上がり、中国・韓国のパネルメーカー様を中心に投資が旺盛であったことから、パネルを搬送するロボットメーカー様、製造装置メーカー様ともに受注が高水準で増加した。産業用ロボット向けについては、スマートフォン、タブレット、家電製品を中心に、小型の組立てロボット向けの需要が大幅に増加した。また、自動車に使われる溶接・塗装ロボット向けも堅調に推移している。

単体の営業利益の増加要因としては、増収の影響で28億31百万円増となった。また、限界利益率等の変化で1億73百万円増となっているが、会計上の仕掛増減などが含まれているため、限界利益率はほぼ横ばいである。

一方、減少要因としては、製造固定費が7億10百万円増加した。これは、生産能力増強投資に伴う減価償却費および人件費の増加が主な要因である。販管費が3億39百万円増加した主な要因は、梱包発送費、試験研究費、人員増に伴う人件費の増加である。

連結の資産状況としては、生産能力増強のための設備投資により有形固定資産が増加した。無形固定資産については、ユーロ建てで計上しているドイツ子会社の買収に伴うのれん額を、期末換算レートの上昇に伴い、評価替えしたことから増加した。自己資本比率は64.8%となった。営業活動によるキャッシュ・フローは14億80百万円となり、大幅な増収が売上債権及び税金等の支払額の増加を吸収した。投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資により19億73百万円のアウトフローとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、業績見合いによる配当の実施により10億37百万円のアウトフローとなった。

◆通期業績予想を上方修正

通期の業績予想については、連結・単体ともに上方修正した。連結売上高は、初の500億円超えとなる530億円(前期比229億30百万円増)を予想しており、増収の大凡半分はドイツ子会社の買収効果によるものである。営業利益は130億円(同51億86百万円増)を見込んでおり、売上高と比較して小幅な伸びに見えるが、これは、ドイツ子会社ののれん償却額として、販管費を約25億円増で見込んでいるためである。設備投資については、松本市のクロスローラーベアリング用の新工場建設、先日発表した安曇野市の新工場物件の取得などにより、過去最高の設備投資額となる見込みである。

主要グループ会社の見通しについては、米国子会社のハーモニック・ドライブ・エルエルシーでは増収増益を見込んでおり、引き続き半導体製造装置向け、医療機器向け、協働ロボット向けなどが堅調に推移すると見ている。ハーモニック・エイディにおいても、産業用ロボット向け、モーターメーカー向けギアヘッドの需要が強く、工場の操業度が高い水準となっていることから、増収増益となる見込みである。中国販社の哈默納科(上海)商贸有限公司については、欧州ロボットメーカー様向けが引き続き好調に推移しているため、大幅な増収となる見込みである。利益については、前期は為替の影響もあって最終利益段階で赤字となったが、今期は黒字に回帰する見込みである。ドイツ子会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーは、ロボットを中心に増収となる見込みである。第2四半期は一時的に収益が低下したが、需要増に対応した現地の生産能力引上げにより足元では回復しており、通期では増益となる見込みである。

単体における下期の売上高は、穂高工場の生産能力増強により、上期比で12%増、前下期比で44%増となる見込みである。製品群別売上高については、ロボット需要が強いこともあり、主力の波動歯車装置(ハーモニックドライブ®)が大幅に増加する見込みである。さらに、基幹部品であるクロスローラーベアリングの生産能力も徐々に向上しているため、メカトロニクス製品、精密遊星減速機も増加が見込まれる。

用途別受注高の推移を見ると、前期の第4四半期から受注の水準が切り上がり、特に第1四半期は、実需の増加に加え、長納期の先行発注もあったことから、過去最高となった。その後第2四半期には落ち着きを取り戻したが、依然として受注は高い水準を維持している。第3四半期以降の予測は難しいが、現時点で需要動向に悲観すべき兆候は見られない。例年、年明けからは需要が高まる傾向にあるため、今後も高水準が続くと予想している。受注残高は、現在、史上空前の高水準となっており、既に3月までの生産負荷がほぼ確定している。

単体の営業利益は、過去最高額となる104億円を見込んでおり、増収の影響で62億32百万円増、製造固定費等の増加で16億円減、販管費の増加で9億円減を想定している。

◆技術革新がもたらす新たな時代に対応

社長 長井 啓

産業用ロボット市場は、2018 年以降も年率 15%で拡大すると予測されている。スマートフォンの生産需要の拡大や人件費の高騰、品質・生産性向上のための省人化ニーズの高まりなどを背景に、大手ロボットメーカーが増産投資に向かっており、当社グループのお客様においても、2020 年に計画されていた需要が 2 年前倒しとなった事例がある。協働ロボット(Co-bots)と呼ばれる人と並んで作業するロボットについては、特に欧州で普及が進んでいる。産業用ロボットは、現在の水準に達するまで約 50 年を要したが、Co-bots は、出荷が始まった 2016 年後半から 10 年で同水準に達すると予想されており、さらなる成長の牽引役と期待されている。

半導体製造装置については、メモリの大容量化や高集積化などによる積層・微細化の設備投資や AI、VR における大量の画像データ処理用のチップの需要増、さらに次世代通信規格 5G に対応するための新たなサービス向けなど、幅広い産業の進化に伴い需要が拡大している。フラットパネルディスプレイ製造装置については、従来の液晶に有機 EL が加わり、スマートフォンの最新機種に採用されたこともあって、中国のパネルメーカーも有機 EL の生産に積極投資していることから、引き続き強い需要が見込まれる。

生産能力増強については、穂高第 1 工場に新ラインを増設した。当初は月産 6~7 万台を予定していたが、既に足元では月産 8 万 5 千台以上となっているため、長期的な需要を見据え、近隣に第 2 工場の用地を取得した。第 2 工場敷地内には旧工場建屋が残っているため、機械設備が納入され次第、生産を開始する。2021 年 3 月までに月産 10 万台を予定しており、穂高第 1 工場と合わせて月産 20 万台体制の確立を目指す。

クロスローラーベアリングの生産能力が、減速装置生産のボトルネックの 1 つになっていたため、今年 3 月に松本市に新工場用地を取得した。12 月には工場棟の建設を開始し、2018 年度末から生産を開始する予定である。現在は月産 7 万台程度だが、2020 年には 15 万台まで増加させる予定である。

アメリカ子会社についても、現在の工場が手狭となったため、近隣で工場用地を取得する予定である。現在の生産能力は月産 3,000 台程度だが、最終的には月産 1~3 万まで引き上げたいと考えている。

ドイツ子会社については、現在の生産能力が月産 1 万台超であり、クロスローラーベアリングも生産能力が引き上がってきているが、需要の増加が見込まれるため、最終的には減速機を月産 5 万台、クロスローラーベアリングを月産 3 万台まで増強したいと考えている。なお、既存工場と同じ地主が隣接地を保有しているため、いつでも拡張可能な状況にある。

以上の通り、現在は半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、産業用ロボットともに好況だが、常に一定の変動要素はある。また、競合の出現などもあり、永年の信頼や高品質といった定性論だけでは済まない環境になりつつある。規模の拡大だけではこれらのリスクを吸収できないため、宇宙、医療機器など用途の多様化を進めるべく、研究開発にも積極的に取り組んでいく。

今期は、中期経営計画の最終年度となる。当初の売上高目標 350 億円に対して、現時点での予想は 530 億円であり、定量目標は達成するが、当社グループを取り巻く環境は速いスピードで変化している。そういった意味からも今後は技術革新がもたらす新たな時代への対応が不可欠となってくる。現在策定中の次期中期経営計画では、そういった視点をも盛り込んだ成長戦略について検討を重ねている。

(平成 29 年 11 月 17 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.hds.co.jp/ir/event/accounts/>